

新潟市

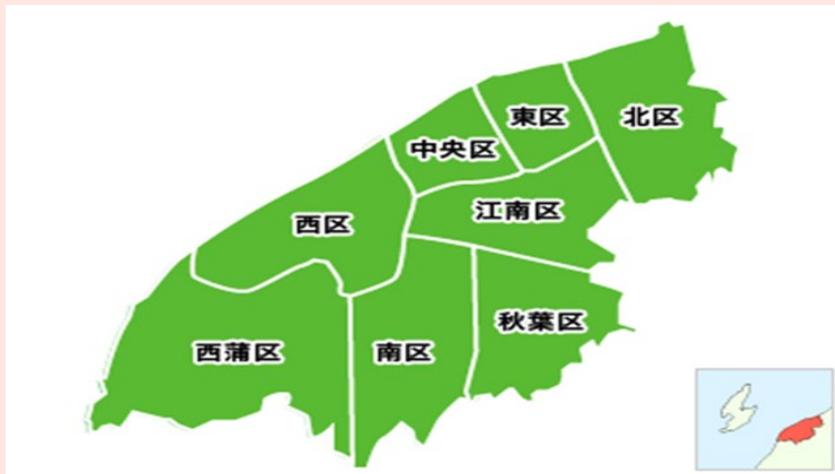
住み慣れた地域で暮らすために

新潟市では…

精神障がい者が、住み慣れた地域で、自分の望む生活を営めるよう、保健・医療・福祉等の関係機関の連携のもとで、入院患者の地域移行並びに、精神障がい者が安定した地域生活を継続するための支援を推進しています。

1 県又は政令市・特別区の基礎情報

新潟市



【地域包括ケアシステム構築に関する取組内容】

- ・精神科病院情報交換会（年1回）
- ・社会資源見学ツアー（年1回）
- ・地域移行・地域定着支援研修会（年1回）
- ・当事者による普及啓発活動
- ・R元年度～
当事者活動記録“当事者の声”集の作成

基本情報

障害保健福祉圏域数（R2年4月時点）	1	か所		
市町村数（R2年4月時点）	1	市町村		
人口（R2年4月末時点）	786,625	人		
精神科病院の数（R2年4月時点）	10	病院		
精神科病床数（R2年3月末時点）	2,485	床		
入院精神障害者数 （R2年3月末時点）	合計	2,196	人	
	3か月未満（％：構成割合）	339	人	
		15.4	％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	302	人	
		13.8	％	
	1年以上（％：構成割合）	1,555	人	
70.8		％		
退院率（R元年6月時点）	うち65歳未満	－	人	
	うち65歳以上	－	人	
	入院後3か月時点	66.7	％	
	入院後6か月時点	83.3	％	
	入院後1年時点	93.3	％	
相談支援事業所数 （R2年5月時点）	基幹相談支援センター数	4	か所	
	一般相談支援事業所数	9	か所	
	特定相談支援事業所数	43	か所	
保健所数（R2年4月時点）	1	か所		
（自立支援）協議会の開催頻度（R1年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	4	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R2年4月時点）	都道府県	－	－	か所
	障害保健福祉圏域	－	－	か所/障害圏域数
	市町村	有	1 / 1	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

(1) 精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会

【目的】

地域生活を支援する土壌を作り、関係職員の人材育成と関係機関のネットワークの再構築

【運営委員】

官民協働・多職種で構成した運営委員により、連絡会の企画・運営を行っており、運営委員には精神科訪問看護ステーションの看護師、精神科病院の精神保健福祉士、相談支援事業所の相談支援専門員、基幹相談支援センター相談員等で構成されている。

【実施内容】

・精神科病院情報交換会/社会資源見学ツアー/地域移行・地域定着支援研修会

(2) 当事者による普及啓発活動

【目的】

精神障がい者が自らの体験を語ることで、市民の精神障がいへの理解を深め、生活者としての信頼を得るとともに、精神障がい者が、支援される側から支援者として効果的な資源になり得ることを目指す。

【対象】

精神科病院入院・外来患者、当事者の家族、病院職員、地域の関係機関の職員 等

【実施内容】

①精神科病院や区役所で当事者による体験談発表を実施

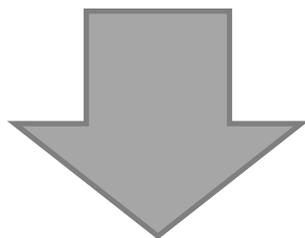
②当事者活動記録“当事者の声集”の作成

⇒活動記録については、本市ホームページに掲載済

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

【これまでの経緯】

- ・平成19年度 新潟県退院促進支援事業開始
- ・平成23年度 新潟市地域移行・地域定着支援事業開始
→コーディネーターが直接退院支援から地域定着までの個別支援を行う。
- ・平成24年度 自立支援法の改正により、
個別の退院支援が自立支援法の「地域相談支援」に組み込まれる。
→退院支援または地域定着支援が自立支援法のサービスとなる。
- ・平成26年度 平成23年度から始まっていたコーディネーターの配置を廃止
→その後、現在の事業内容へシフトする



【現在の事業内容】

- ①「精神障がい者の地域生活を考える会」(=協議の場)を実施(R2～委員拡充や運営方法の一部変更)
- ②当事者による普及啓発活動
- ③当事者活動記録の作成

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行・地域定着支援研修会の参加者数	100人	67人	全体の参加人数こそ目標値に満たなかったものの、様々な職種の参加があり、職種の垣根をこえた連携の強化や人材育成を行うことが出来た。
②関係機関連絡会運営会議の開催回数	12回	12回	昨年度までの開催回数よりも回数を増やしたことで、運営委員同士の情報の共有や企画内容を多角的に検討することが出来た。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

官民協働・多職種構成による「精神障がい者の地域生活を考える会」を設置しており、多角的視点を持って地域包括ケアシステム構築に取り組めること。また、今年度より委員の拡充を行い、当事者や家族も協議の場に参画すること。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
		行政	全体調整
<ul style="list-style-type: none"> 精神科病院入院患者在院日数が全国平均を上回っている。 精神障がい者が継続的に地域で生活ができるような支援体制が十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> 当事者による普及啓発活動を継続し、長期入院者の意欲向上、家族や病院関係者の精神障害者の理解の促進を図る。 地域における精神障がい者の受入れ体制を整備する一環として、地域移行の核となる人材を育成するための研修会を実施し、地域包括ケアシステム構築の推進や課題の共有化を図る。 	医療	取組方針の理解と地域ネットワークとの連携
		福祉	取組方針の理解と地域ネットワークとの連携
		その他関係機関・住民等	取組方針の理解と地域ネットワークとの連携

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①精神障がい者の地域生活を考える会(全体会)の開催回数	0回	2回	現状の共有、課題の整理、課題解決に向けた取組
②地域移行・地域定着支援研修会の参加者数	67人	70人	人材育成、連携強化、普及啓発

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた 今年度の取組スケジュール

※コロナウイルス感染症の感染状況を見ながらの実施

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R2年10月 ～11月頃	社会資源見学ツアー	開催を予定していたコースを今年度は運営委員で見学し、見学後にホームページに内容を掲載。
R2年11月	①新潟市精神障がい者の 地域生活を考える会	現状の共有、課題の整理等を行い、今年度の活動について検討を行う。
R2年12月	地域移行 ・地域定着支援研修会	支援者を対象に、地域移行・地域定着に関する研修会(今年度のテーマは家族支援)を実施予定。
R2年1月 ～2月頃	②新潟市精神障がい者の 地域生活を考える会	現在内容を検討中。
R2年2月 ～3月頃	当事者交流会 ※今年度初開催	現在内容を検討中。
<p>※今年度、「精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会」の委員の拡充や運営方法の変更を実施。年に2回の全体会のほか、ワーキンググループの活動を行い、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを行っていく。</p>		